
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 777 号 平成 18 年 3 月 6 日発行

も く じ

トピックス	1
「国民年金保険料未納者に対する国民健康保険短期被保険者証の発行等に関する意見」を取りまとめ、社会保険庁等に提出 第 28 次地方制度調査会 第 5 回総会を開催 「道州制のあり方に関する答申」をとりまとめ 新たに 8 市が誕生	
全国市長会 先週の動き	4
全国市長会 今週の動き	4
国の会議等の動き	4
市長の選挙	5
市長の退任	6
全国市長会 行事予定	6
全国市長会からのお知らせ	6
全国都市数	7

トピックス

「国民年金保険料未納者に対する国民健康保険短期被保険者証の発行等に関する意見」を取りまとめ、社会保険庁等に提出

社会保険庁で検討されている、国民年金保険料未納者に対して市町村が国保被保険者証の短期証を発行できることとする措置について、本会は、全国町村会との共同の意見を取りまとめ、2月27日、両会連名で社会保険庁並びに厚生労働省に提出し、万全の措置を求めた。その内容は、この措置の検討に当たっては、市町村の意向を尊重するとともに、広く国民の理解を得ることが前提であり、その点についての国の考え方を明確に示すこと、市町村の窓口における混乱、国保保険料の収納率の低下等が懸念されることから、国保の円滑な運営に支障が生じることのないよう、発行対象となる者の基準を明確にし、社会保険庁の責任で短期証発行の該当者を決定して市町村に依頼するなどの仕組みを法律に明記すること、個人住民税の国民年金等からの特別徴収制度を創設することなどである。

政府は、本意見を真摯に受け止めた上、関係改正法案を今通常国会に提出することとしている。

[社会文教部]

第 28 次地方制度調査会 第 5 回総会を開催 「道州制のあり方に関する答申」をとりまとめ

「第 28 次地方制度調査会」(会長：諸井 虔・太平洋セメント(株)相談役)は、2 月 28 日に第 5 回総会を開催し「道州制のあり方に関する答申」をとりまとめ、小泉内閣総理大臣に手交した。

同答申は、都道府県制度について、広域自治体改革と道州制、道州制の基本的な制度設計、道州制の導入に関する課題から構成されており、「本答申を基礎として、今後、国民的な議論が幅広く行われることを期待する。」と結ばれている。

道州制のあり方については、これまで数回にわたり同調査会委員である山出会長が以下のような意見を述べている。

道州制の下における市町村について

道州制の下における市町村のあり方を構想する場合には、都市自治体が、自立性の高い総合的・包括的な行政主体として、大きな役割を担うことを前提に議論を進める必要があること

「補完性の原理」に基づく役割分担の明確化について

道州制の下では、都市自治体が、住民に身近な事務を自己決定・自己責任により処理するという考え方のもと、現在、都道府県が行っている事務・権限のほとんどを担当することを前提とすべきであり、道州は、国から移譲される事務及び広域的な事務、一部の市町村が担えない補完事務を担い、国の役割は、国家存立に関わる事務、全国的に統一すべき事務、全国的規模・視点に立つて行う事業(企画立案)等に重点化し、このような役割分担の下で、道州と市町村の二重行政、市町村への国・道州の二重監督を排除することが必要であること

道州の基本的な制度設計について

国民から見て道州と現在の都道府県との違いがわかるような、説得力のある制度設計を進める必要があること、また、道州の地方税財政制度については、役割に応じた自主性の高い税財政制度を構築すべきこと

「道州制のあり方に関する答申」の本文及び骨子については、本会メンバーズページでご覧いただけます。

新たに 8 市が誕生

平成 18 年 3 月 1 日に 5 市、3 月 5 日に 1 市、3 月 6 日に 2 市が市制施行しましたので、ご紹介いたします。

新市の誕生により、平成 18 年 3 月 6 日現在の会員数は 790 (767 市、23 区) となります。

(詳細は、本会 H P 参照)

【平成 18 年 3 月 1 日市制施行】

和歌山県橋本市 (はしもとし)

人 口 69,959人 (平成18年 1 月31日現在)

面 積 130.24平方キロメートル

旧 2 市町 橋本市、高野口町

徳島県三好市 (みよしし)

人 口 34,907人 (平成18年 2 月 1 日現在)

面 積 721.61平方キロメートル

旧 6 町村 三野町、池田町、山城町、井川町、東祖谷山村、西祖谷山村

高知県香南市 (こうなんし)

人 口 32,659人 (平成12年国勢調査)

面 積 126.71平方キロメートル

旧 5 町村 赤岡町、香我美町、野市町、夜須町、吉川村

高知県香美市 (かみし)

人 口 31,175人 (平成12年国勢調査)

面 積 537.95平方キロメートル

旧 3 町村 土佐山田町、香北町、物部村

佐賀県武雄市 (たけおし)

人 口 53,068人 (平成12年国勢調査)

面 積 195.44平方キロメートル

旧 3 市町 武雄市、山内町、北方町

【平成 18 年 3 月 5 日市制施行】

北海道北見市（きたみし）

人 口 129,205人（平成18年1月31日現在）

面 積 1,427.56平方キロメートル

旧4市町 北見市、瑞野町、常呂町、留辺蘂町

【平成18年3月6日市制施行】

岩手県久慈市（くじし）

人 口 40,502人（平成18年1月31日現在）

面 積 623.11平方キロメートル

旧2市村 久慈市、山形村

長野県上田市（うえだし）

人 口 161,910人（平成18年2月1日現在）

面 積 552.00平方キロメートル

旧4市町村 上田市、丸子町、真田町、武石村

[総務部]

全国市長会 先週の動き 2月27日 - 3月5日

2月28日（火）

全国知事会との共同により、学識経験者及び地方自治体の実務者等で構成される「**第3回新たなセーフティネット検討会**」を都道府県会館において開催し、生活保護制度の運用改善方策について意見交換を行った。

[社会文教部]

全国市長会 今週の動き 3月6日 - 3月12日

3月7日（火）13:00

「**新地方分権構想検討委員会**」を開催予定。

[財政部]

国の会議等の動き

[2月27日 - 3月5日]

2月28日(火)

「**税制調査会第39回総会・第48回基礎問題小委員会合同会議**」が開催され、「財政の現状・財政悪化の要因について」富田俊基・中央大学法学部教授から、「財政悪化の要因について」田近栄治・委員からそれぞれ説明があり、その後、自由討議が行われた。

本会からは、委員の佐竹・秋田市長が出席した。

[財政部]

[3月6日 - 3月12日]

3月6日(月) 12:30

「**介護保険制度の被保険者・受給者範囲に関する有識者会議**」の初会合に本会から委員として喜多・守口市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席予定。被保険者及び受給者の範囲をめぐる基本的課題について協議予定。

[社会文教部]

3月9日(木) 15:00

「**社会保障審議会・介護給付費分科会**」に本会から委員として喜多・守口市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席予定。療養病床の再編成に伴う介護報酬について協議予定。

[社会文教部]

3月10日(金) 14:00

「**税制調査会第40回総会・第49回基礎問題小委員会合同会議**」が開催され、社会保障制度について審議予定。本会からは委員の佐竹・秋田市長が出席予定。

[財政部]

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
3月5日	北海道北斗市	海老沢 順三	えびさわじゅんぞう	新任(3月5日就任)
3月5日	福井県福井市	坂 川 優	さかがわまさる	新任(3月13日就任)
3月5日	滋賀県長浜市	川 島 信也	かわしまのぶや	新任(3月5日就任)
3月5日	福岡県行橋市	八 並 康一		再 選
3月5日	沖縄県石垣市	大 濱 長 照		四 選

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
2月28日	和歌山県橋本市	木下善之
2月28日	佐賀県武雄市	古庄健介
3月1日	茨城県高萩市	岩倉幹良
3月4日	北海道北見市	神田孝次
3月5日	岩手県久慈市	山内隆文
3月5日	長野県上田市	母袋創一
3月6日	兵庫県宝塚市	渡部 完

[総務部]

全国市長会 行事予定 3月6日～4月2日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
3月8日	9:15	まちづくり国際シンポジウム	全国都市会館・大ホール	経済部

[企画調整室]

全国市長会からのお知らせ

「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」の実施



標語
「美しい日本」をめざそう
— 私たちの心を荒廃させる不法投棄は許さない —

期間
6月の環境月間における一週間を
「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」として
設定し、実施しよう。

内容
緊急撤去事業、不法投棄監視パトロール、
ポスターやチラシなどによる普及・啓発、
またはそれに類する事業など、
各市において不法投棄対策及び関連する事業として
体系づけられている事業のうち、
上記の期間内に実施可能な事業について、
期間にあわせて、集中的に実施しよう。

広報
市の広報などを利用してお知らせするなどにより、
広く市民の皆さんの理解と参加をいただきながら、
実施しよう。

(詳細は、本会HPメンバーズページに掲載)

全国都市数 平成 18 年 3 月 6 日現在

= 790 都市 =	
政令指定都市	14
中核市	37
特例市	39
一般市	677
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。